

議案第90号

令和7年度門真市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度門真市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（資本的支出の補正）

第2条 令和7年度門真市水道事業会計予算第4条本文括弧書中「不足する額1,063,377千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,239千円、過年度分損益勘定留保資金366,555千円、当年度分損益勘定留保資金88,583千円、建設改良積立金540,000千円」を「不足する額961,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,601千円、過年度分損益勘定留保資金366,555千円、当年度分損益勘定留保資金93,827千円、建設改良積立金440,000千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	3,233,325千円	△101,394千円	3,131,931千円
第1項 建設改良費	2,931,898千円	△101,394千円	2,830,504千円

（継続費の補正）

第3条 令和6年度門真市水道事業会計予算第5条に定めた継続費を「別表継続費補正」のとおり変更する。

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

別表 継続費補正

変 更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場新ポンプ棟築造工事外（泉町浄水場第4期更新工事（土木・建築））	千円		千円	千円		千円
			1,667,743	令和6年度	0	2,134,356	令和6年度	0
				令和7年度	1,490,324		令和7年度	1,388,930
				令和8年度	177,419		令和8年度	745,426

令和7年度

門真市水道事業会計補正予算(第3号)に関する
説明書

令和7年度門真市水道事業会計補正予算(第3号)実施計画

資本の支出

資本の支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本の支出			3,233,325	△ 101,394	3,131,931	
	1. 建設改良費		2,931,898	△ 101,394	2,830,504	
		1. 整備事業費	2,632,410	△ 101,394	2,531,016	

令和7年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,367
減価償却費	502,422
固定資産除却費	66,782
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 13,691
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8,208
長期前受金戻入額	△ 153,665
受取利息及び受取利息配当金	△ 8,686
支払利息	50,541
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,439
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,216
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,840
預り金の増減額(△は減少)	5,787
小計	427,982
利息及び配当金の受取額	8,646
利息の支払額	△ 50,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,087

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,717,397
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	1,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 65,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,881,727

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,015,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814,473

資金増加額(又は減少額)	△ 681,167
資金期首残高	2,445,165
資金期末残高	1,763,998

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	備考	
			年度	年割額		同左財源内訳									
						国庫 補助金	企業債								当年度損 益勘定留 保資金等
資本的支出	建設改良費	(泉町浄水場第4期更新工事(土木・建築)外)	6	補正前	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	
				補正後	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0		
			7	補正前	1,490,324	-	1,490,000	324	-	-	1,490,324	1,490,324	-	69.8	
				補正後	1,388,930	-	1,388,000	930	-	-	1,388,930	1,388,930	-	65.1	
			8	補正前	177,419	-	177,000	419	-	-	-	-	177,419	0.0	
				補正後	745,426	-	745,000	426	-	-	-	-	745,426	0.0	
			計	補正前	1,667,743	-	1,667,000	743	-	-	1,490,324	1,490,324	177,419	89.4	
				補正後	2,134,356	-	2,133,000	1,356	-	-	1,388,930	1,388,930	745,426	65.1	

令和7年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	1,993,921		
(2) 受託工事収益	14,474		
(3) その他営業収益	<u>31,033</u>	2,039,428	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,064,894		
(2) 配水及び給水費	229,831		
(3) 受託工事費	16,375		
(4) 業務費	140,539		
(5) 総係費	216,954		
(6) 減価償却費	502,422		
(7) 資産減耗費	<u>71,847</u>	<u>2,242,862</u>	
営業損失			△ 203,434
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,686		
(2) 補助金	75,051		
(3) 長期前受金戻入	153,665		
(4) 雑収益	18,769		
(5) 加入金	<u>54,000</u>	310,171	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,541		
(2) 雑支出	<u>2,829</u>	<u>53,370</u>	<u>256,801</u>
経常利益			53,367
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			53,367
前年度繰越利益剰余金			382
その他未処分利益剰余金変動額			<u>490,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>543,749</u></u>

令和7年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部					
		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			149,170		
ロ 建 物	1,014,422				
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 637,423</u>	376,999			
ハ 構 築 物	24,394,088				
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,903,394</u>	13,490,694			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,678,396				
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,376,059</u>	302,337			
ホ 車 両 運 搬 具	19,257				
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,294</u>	963			
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	104,628				
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,408</u>	14,220			
ト 建 設 仮 勘 定			<u>441,886</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計				14,776,269	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			<u>2,033</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計				2,033	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 投 資 有 価 証 券			<u>499,971</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>499,971</u>	
固 定 資 産 合 計					15,278,273
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				1,763,998	
(2) 未 収 金					
イ 営 業 未 収 金	256,563				
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,446</u>	254,117			
ロ 営 業 外 未 収 金		75,220			
ハ そ の 他 未 収 金		<u>28,779</u>			
未 収 金 合 計				358,116	
(3) 貯 蔵 品				19,339	
(4) 前 払 金				<u>95,966</u>	
流 動 資 産 合 計					<u>2,237,419</u>
資 産 合 計					<u>17,515,692</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債			4,753,430	
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金	170,606			
	ロ修繕引当金	221,674			
	引当金合計			392,280	
	固定負債合計				5,145,710
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債			192,175	
(2)	未払金				
	イ営業未払金	131,250			
	ロ営業外未払金	12,250			
	ハその他の未払金	55,438			
	未払金合計			198,938	
(3)	前受金			24,207	
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	20,370			
	ロ法定福利費引当金	4,062			
	引当金合計			24,432	
(5)	預り金				
	イ預り保証金	2,916			
	ロ預り金	988			
	ハ下水道使用料預り金	171,237			
	預り金合計			175,141	
	流動負債合計				614,893
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額	289,644			
	受贈財産評価額収益化累計額	△ 166,749		122,895	
	ロ工事負担金	5,649,346			
	工事負担金収益化累計額	△ 3,201,384		2,447,962	
	ハ国庫補助金	101,147			
	国庫補助金収益化累計額	△ 13,362		87,785	
	長期前受金合計				2,658,642
	負債合計				8,419,245
		資本の部			
6.	資本				
(1)	資本金				7,482,426
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金			23,272	
(2)	利益剰余金				
	イ減価積立金	50,000			
	ロ建設改良積立金	997,000			
	ハ当年度未処分利益剰余金	543,749			
	ハ当年度純利益	53,367			
	ニ繰越利益剰余金	382			
	ホその他未処分利益剰余金変動額	490,000			
	利益剰余金合計			1,590,749	
	剰余金合計				1,614,021
	資本金合計				9,096,447
	負債資本合計				17,515,692

令和7年度

門真市水道事業会計補正予算(第3号)附属書類

資本的支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本的支出			千円 3,233,325	千円 △ 101,394	千円 3,131,931
	1. 建設改良費		2,931,898	△ 101,394	2,830,504
		1. 整備事業費	2,632,410	△ 101,394	2,531,016

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
8. 工 事 請 負 費	△ 101,394	浄配水場設備更新工事等 △101,394

議案第91号

令和7年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度門真市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和7年度門真市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,117,992千円	17,435千円	4,135,427千円
第1項 営業費用	3,642,508千円	17,435千円	3,659,943千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第8条第1号を次のように改める。

(1) 職員給与費 220,285千円

令和7年12月3日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和7年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
に関する説明書

令和7年度門真市公共下水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費	1. 営業費用		(千円)	(千円)	(千円)	
			4,117,992	17,435	4,135,427	
			3,642,508	17,435	3,659,943	
		1. 管 渠 費	199,274	17,435	216,709	

令和7年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	255,373
減価償却費	2,066,356
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,738
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	332
長期前受金戻入額	△ 695,517
受取利息及び受取利息配当金	△ 190
支払利息	455,204
未収金の増減額(△は増加)	112,608
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,467
預り金の増減額(△は減少)	537
小計	2,225,586
利息及び配当金の受取額	190
利息の支払額	△ 455,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,770,572

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,653,351
無形固定資産の取得による支出	△ 360,612
国庫補助金等による収入	244,467
受益者負担金等による収入	21,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,748,423

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,692,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,159,768
その他の企業債による支出	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,232

資金増加額(又は減少額)	554,381
資金期首残高	543,908
資金期末残高	1,098,289

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	56,328
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,939
	合 計	3	23 (1)	26	94,267
補 正 前	損益勘定支弁職員	3	11 (1)	26	48,320
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,939
	合 計	3	21 (1)	26	86,259
比 較	損益勘定支弁職員	-	2	-	8,008
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	8,008

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,044	14,382	8,596	2,923
	補 正 前	3,630	13,138	8,596	2,923
	比 較	414	1,244	-	-

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	56,328
	資本勘定支弁職員	-	9	-	35,737
	合 計	3	22 (1)	26	92,065
補 正 前	損益勘定支弁職員	3	11 (1)	26	48,320
	資本勘定支弁職員	-	9	-	35,737
	合 計	3	20 (1)	26	84,057
比 較	損益勘定支弁職員	-	2	-	8,008
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	8,008

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,044	14,073	8,596	2,736
	補 正 前	3,630	12,829	8,596	2,736
	比 較	414	1,244	-	-

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	2,202
	合 計	-	1	-	2,202
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	2,202
	合 計	-	1	-	2,202
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	309	187	340	286
	補 正 前	309	187	340	286
	比 較	-	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
53,424	109,778	22,085	131,863
36,059	73,998	14,424	88,422
89,483	183,776	36,509	220,285
47,103	95,449	18,979	114,428
36,059	73,998	14,424	88,422
83,162	169,447	33,403	202,850
6,321	14,329	3,106	17,435
-	-	-	-
6,321	14,329	3,106	17,435

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	25,459	21,206	1,127	7,738	72
3,936	22,855	19,147	1,127	7,738	72
-	2,604	2,059	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
53,424	109,778	22,085	131,863
34,937	70,674	13,798	84,472
88,361	180,452	35,883	216,335
47,103	95,449	18,979	114,428
34,937	70,674	13,798	84,472
82,040	166,123	32,777	198,900
6,321	14,329	3,106	17,435
-	-	-	-
6,321	14,329	3,106	17,435

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	25,119	21,206	1,127	7,738	72
3,936	22,515	19,147	1,127	7,738	72
-	2,604	2,059	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
1,122	3,324	626	3,950
1,122	3,324	626	3,950
-	-	-	-
1,122	3,324	626	3,950
1,122	3,324	626	3,950
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	8,008	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	8,008		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	6,321	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	6,321		採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	8,008	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	8,008		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	6,321	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	6,321		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	310,057	342,138	330,910
	平均給与月額(円)	369,751	433,709	411,323
	平均年齢	46歳7月	45歳7月	45歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,344	331,557	326,614
	平均給与月額(円)	408,838	428,461	412,240
	平均年齢	47歳3月	43歳4月	44歳9月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	207,400	207,400	207,400	207,400
大学卒(円)	230,000	230,000	230,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.7
	6級	—	—	6級	1	7.7
	5級	2	33.3	5級	2	15.4
	4級	—	—	4級	3	23.1
	3級	3(1)	50.0(100.0)	3級	4	30.7
	2級	1	16.7	2級	2	15.4
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6(1)	100.0(100.0)	計	13	100.0
令和7年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	1	12.5	7級	—	—
	6級	—	—	6級	1	9.0
	5級	2	25.0	5級	2	18.2
	4級	1	12.5	4級	2	18.2
	3級	3(1)	37.5(100.0)	3級	4	36.4
	2級	1	12.5	2級	2	18.2
	1級	—	—	1級	—	—
	計	8(1)	100.0(100.0)	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	20	7	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	5	11
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	5	11
	比 率 (B)／(A) (%)	80.0	71.4	84.6
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	22	8	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	6	13
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	6	12
	比 率 (B)／(A) (%)	86.4	75.0	92.9

令和7年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 下水道使用料	1,729,763		
(2) 他会計繰入金	1,680,398		
(3) その他営業収益	<u>8,923</u>	3,419,084	
2.営業費用			
(1) 管渠費	200,212		
(2) 普及指導費	28,128		
(3) 業務費	105,309		
(4) 総係費	79,980		
(5) 減価償却費	2,066,356		
(6) 資産減耗費	25,045		
(7) 流域下水道維持管理負担金	<u>1,030,886</u>	<u>3,535,916</u>	
営業損失			116,832
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	190		
(2) 補助金	167,607		
(3) 長期前受金戻入	695,517		
(4) 雑収益	<u>16,626</u>	879,940	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	455,204		
(2) 雑支出	<u>56,396</u>	<u>511,600</u>	<u>368,340</u>
経常利益			251,508
5.特別利益			
(1) その他特別利益	<u>3,865</u>	3,865	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,865</u>
前年度繰越利益剰余金			255,373
その他未処分利益剰余金			623,256
その他未処分利益剰余金変動額			<u>7,830</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>886,459</u></u>

令和7年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		12,239		
	ロ 構 築 物	102,658,925			
	構築物減価償却累計額	<u>47,143,222</u>	149,802,147		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,592			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,681</u>	2,911		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 65,418</u>	<u>3,443</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			149,820,740	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>8,075,369</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>8,075,369</u>	
	固 定 資 産 合 計				157,896,109
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,098,289	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	275,008			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,207</u>	266,801		
	ロ 営 業 外 未 収 金		186,038		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>1,440</u>		
	未 収 金 合 計			454,279	
(3)	貯 蔵 品			1,431	
(4)	前 払 金			<u>99,099</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,653,098
	資 産 合 計				<u><u>159,549,207</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		35,914,475	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金		58,716	
固定負債合計			35,973,191
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		2,621,532	
(2) 未払金			
イ営業未払金	134,232		
ロ営業外未払金	12,963		
ハその他の未払金	633,173		
未払金合計		780,368	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	13,583		
ロ法定福利費引当金	2,730		
引当金合計		16,313	
(4) 預り金			
イ預り保証金	117		
ロ預り金	1,109		
預り金合計		1,226	
流動負債合計			3,419,439
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ国庫補助金	24,297,383		
国庫補助金収益化累計額	△ 11,174,736	13,122,647	
ロ府補助金	929,858		
府補助金収益化累計額	△ 749,468	180,390	
ハ他会計負担金	10,615,688		
他会計負担金収益化累計額	△ 6,104,089	4,511,599	
ニ受益者負担金	2,438,511		
受益者負担金収益化累計額	△ 1,180,358	1,258,153	
ホ受贈財産評価額	1,318,979		
受贈財産評価額収益化累計額	△ 351,851	967,128	
長期前受金合計			20,039,917
負債合計			59,432,547
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金			5,258,611
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		12,239	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	899,484		
利益剰余金合計		899,484	
剰余金合計			911,723
資本合計			6,170,334
負債資本合計			65,602,881

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物 50年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額415,232千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計354,039千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額61,193千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,473,465千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,824千円
<u>1 年超</u>	<u>2,251千円</u>
計	5,075千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として46,665千円を支給す

るため、賞与引当金から10,528千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として8,182千円を支給するため、法定福利費引当金から2,126千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,783千円を取り崩す予定としている。

令和7年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
附属書類

収益の支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 下水道事業 費 用	1. 営業費用		千円 4,117,992	千円 17,435	千円 4,135,427
			3,642,508	17,435	3,659,943
		1. 管渠費	199,274	17,435	216,709

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	8,008	一般職給 4人	
2. 手 当	4,995	扶 養	414
		地 域	1,244
		期 末	1,853
		勤 勉	1,484
3. 賞与引当金繰入額	1,326		
4. 法 定 福 利 費	2,846		
5. 法定福利費引当金繰入額	260		

議案第103号

令和7年度門真市水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7年度門真市水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和7年度門真市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,488,976千円	12,843千円	2,501,819千円
第1項 営業費用	2,381,699千円	12,843千円	2,394,542千円

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額961,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,601千円、過年度分損益勘定留保資金366,555千円、当年度分損益勘定留保資金93,827千円」を「不足する額964,613千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,576千円、過年度分損益勘定留保資金366,555千円、当年度分損益勘定留保資金96,482千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	3,131,931千円	2,630千円	3,134,561千円
第1項 建設改良費	2,830,504千円	2,630千円	2,833,134千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第8条第1号を次のように改める。

(1) 職員給与費	327,015千円
-----------	-----------

令和7年12月18日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和7年度

門真市水道事業会計補正予算(第4号)に関する
説明書

令和7年度門真市水道事業会計補正予算(第4号)実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 水道事業費用			2,488,976	12,843	2,501,819	
	1. 営業費用		2,381,699	12,843	2,394,542	
		1. 原水及び浄水費	1,168,920	674	1,169,594	
		2. 配水及び給水費	248,442	1,451	249,893	
		3. 受託工事費	17,402	567	17,969	
		4. 業務費	150,938	1,243	152,181	
		5. 総係費	221,228	8,908	230,136	

資本の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本の支出			3,131,931	2,630	3,134,561	
	1. 建設改良費		2,830,504	2,630	2,833,134	
		1. 整備事業費	2,531,016	1,738	2,532,754	
		2. 配水設備改良費	271,971	892	272,863	

令和7年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	40,549
減価償却費	502,422
固定資産除却費	66,782
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,109
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 13,691
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8,208
長期前受金戻入額	△ 153,665
受取利息及び受取利息配当金	△ 8,686
支払利息	50,541
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,439
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,216
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,840
預り金の増減額(△は減少)	5,787
小計	422,125
利息及び配当金の受取額	8,646
利息の支払額	△ 50,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	380,230

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,078,106
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	1,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 89,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,266,610

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,287,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085,673

資金増加額(又は減少額)	△ 800,707
資金期首残高	2,771,299
資金期末残高	1,970,592

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	25 (1)	1,056	98,660
	資本勘定支弁職員	-	10	-	39,043
	合 計	9	35 (1)	1,056	137,703
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	25 (1)	1,056	95,452
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,841
	合 計	9	35 (1)	1,056	133,293
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (0)	-	3,208
	資本勘定支弁職員	-	-	-	1,202
	合 計	-	- (0)	-	4,410

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	3,354	20,592	17,568	4,335
	補 正 前	3,354	19,952	17,271	4,319
	比 較	-	640	297	16

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	23 (1)	1,056	93,845
	資本勘定支弁職員	-	10	-	39,043
	合 計	9	33 (1)	1,056	132,888
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	23 (1)	1,056	90,784
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,841
	合 計	9	33 (1)	1,056	128,625
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (0)	-	3,061
	資本勘定支弁職員	-	-	-	1,202
	合 計	-	- (0)	-	4,263

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	3,354	19,917	17,568	3,961
	補 正 前	3,354	19,298	17,271	3,945
	比 較	-	619	297	16

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	2	-	4,815
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	4,815
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	2	-	4,668
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	4,668
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	147
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	147

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	675	374	1,150	979
	補 正 前	654	374	1,109	932
	比 較	21	-	41	47

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
100,640	200,356	36,645	237,001
36,564	75,607	14,407	90,014
137,204	275,963	51,052	327,015
91,468	187,976	36,182	224,158
35,337	73,178	14,206	87,384
126,805	261,154	50,388	311,542
9,172	12,380	463	12,843
1,227	2,429	201	2,630
10,399	14,809	664	15,473

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,920	37,109	30,872	4,211	14,165	78
4,920	35,256	29,372	4,211	8,072	78
-	1,853	1,500	-	6,093	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
97,462	192,363	35,148	227,511
36,564	75,607	14,407	90,014
134,026	267,970	49,555	317,525
88,399	180,239	34,700	214,939
35,337	73,178	14,206	87,384
123,736	253,417	48,906	302,323
9,063	12,124	448	12,572
1,227	2,429	201	2,630
10,290	14,553	649	15,202

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,920	35,959	29,893	4,211	14,165	78
4,920	34,147	28,440	4,211	8,072	78
-	1,812	1,453	-	6,093	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
3,178	7,993	1,497	9,490
-	-	-	-
3,178	7,993	1,497	9,490
3,069	7,737	1,482	9,219
-	-	-	-
3,069	7,737	1,482	9,219
109	256	15	271
-	-	-	-
109	256	15	271

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	4,410	給与改定に伴う増減分	4,410	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和7年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	10,399	制度改正に伴う増減分	10,399	地域手当 超勤手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和7年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 通勤手当支給額の改定
		その他の増減分	-		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	4,263	給与改定に伴う増減分	4,263	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和7年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	10,290	制度改正に伴う増減分	10,290	地域手当 超勤手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和7年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 通勤手当支給額の改定
		その他の増減分	-		

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	147	給与改定に伴う増減分	147	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	-		
手 当	109	制度改正に伴う増減分	109	地域手当 超勤手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和7年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 通勤手当支給額の改定
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	319,114	316,890	317,806
	平均給与月額(円)	378,732	396,652	389,273
	平均年齢	45歳11月	40歳2月	42歳7月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,120	311,417	312,645
	平均給与月額(円)	373,459	392,767	383,990
	平均年齢	46歳5月	39歳10月	42歳10月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	219,400	219,400	219,400	219,400
大学卒(円)	242,000	242,000	242,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	8級	—	—	8級	1	5.0
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.7	6級	3	15.0
	5級	—	—	5級	2	10.0
	4級	4	30.8	4級	3	15.0
	3級	4(2)	30.7(100.0)	3級	3	15.0
	2級	4	30.8	2級	8	40.0
	1級	—	—	1級	—	—
	計	13(2)	100.0(100.0)	計	20	100.0
令和7年1月1日現在	8級	—	—	8級	1	5.6
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.7	6級	2	11.1
	5級	—	—	5級	2	11.1
	4級	3	23.1	4級	2	11.1
	3級	6(2)	46.1(100.0)	3級	—	—
	2級	3	23.1	2級	11	61.1
	1級	—	—	1級	—	—
	計	13(2)	100.0(100.0)	計	18	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

(4) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
補 正 後	月分 (1.20)	月分 (1.25)	月分 (2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		
補 正 前	月分 (1.20)	月分 (1.20)	月分 (2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	月分 (1.20)	月分 (1.25)	月分 (2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		

令和7年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	1,993,921		
(2) 受託工事収益	14,474		
(3) その他営業収益	<u>31,033</u>	2,039,428	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,065,568		
(2) 配水及び給水費	231,281		
(3) 受託工事費	16,942		
(4) 業務費	141,782		
(5) 総係費	225,862		
(6) 減価償却費	502,422		
(7) 資産減耗費	<u>71,847</u>	<u>2,255,704</u>	
営業損失			△ 216,276
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,686		
(2) 補助金	75,051		
(3) 長期前受金戻入	153,665		
(4) 雑収益	18,769		
(5) 加入金	<u>54,000</u>	310,171	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,541		
(2) 雑支出	<u>2,805</u>	<u>53,346</u>	<u>256,825</u>
経常利益			40,549
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			40,549
前年度繰越利益剰余金			8,293
その他未処分利益剰余金変動額			<u>520,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>568,842</u></u>

令和7年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		149,170		
	ロ 建 物	1,016,656			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 637,422</u>	379,234		
	ハ 構 築 物	24,464,934			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,937,144</u>	13,527,790		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,776,308			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,430,783</u>	345,525		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	100,548			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,519</u>	14,029		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>215,016</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,631,727	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,033		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>868</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,901	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>499,971</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>499,971</u>	
	固 定 資 産 合 計				15,134,599
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,970,592	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	243,270			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,544</u>	240,726		
	ロ 営 業 外 未 収 金		83,031		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>84,420</u>		
	未 収 金 合 計			408,177	
(3)	貯 蔵 品			17,274	
(4)	前 払 金			62,510	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>23,771</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,482,324</u>
	資 産 合 計				<u><u>17,616,923</u></u>

負債の部					
	千円	千円	千円	千円	
3. 固定負債					
(1) 企業債					
イ建設改良企業債			4,753,430		
(2) 引当金					
イ退職給付引当金	224,828				
ロ修繕引当金	228,476				
引当金合計			453,304		
流動負債					5,206,734
(1) 企業債					
イ建設改良企業債			192,176		
(2) 未払金					
イ営業未払金	131,278				
ロ営業外未払金	12,250				
ハその他未払金	55,448				
未払金合計			198,976		
(3) 前受金			30,417		
(4) 引当金					
イ賞与引当金	21,143				
ロ法定福利費引当金	4,214				
引当金合計			25,357		
(5) 預り金					
イ預り保証金	11,891				
ロ預り金	1,015				
ハ下水道使用料預り金	165,397				
預り金合計			178,303		
繰延収益					625,229
(1) 長期前受金					
イ受贈財産評価額	295,921				
受贈財産評価額収益化累計額	△ 166,561		129,360		
ロ工事負担金	5,666,369				
工事負担金収益化累計額	△ 3,210,094		2,456,275		
ハ国庫補助金	101,148				
国庫補助金収益化累計額	△ 13,363		87,785		
長期前受金合計					2,673,420
負債合計					8,505,383
資本の部					
6. 資本					
(1) 資本金					7,282,426
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金			23,272		
(2) 利益剰余金					
イ減価償積立金	50,000				
ロ建設改良積立金	1,187,000				
ハ当年度処分利益剰余金	568,842				
利益剰余金合計			1,805,842		
剰余金合計					1,829,114
資本負債資本合計					9,111,540
					17,616,923

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	24～65年
----	--------

構築物	6～60年
-----	-------

機械及び装置	5～40年
--------	-------

車両運搬具	4～6年
-------	------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額461,199千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額236,371千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額224,828千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 3,498千円

1 年超 1,782千円

計 5,280千円

Ⅲ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として67,981千円を支給するため、賞与引当金から15,668千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として12,833千円を支出するため、法定福利費引当金から3,153千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金10,440千円を取り崩す予定としている。

令和7年度

門真市水道事業会計補正予算(第4号)附属書類

収益的支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 水道事業費用			千円 2,488,976	千円 12,843	千円 2,501,819
	1. 営業費用		2,381,699	12,843	2,394,542
		1. 原水及び 浄水費	1,168,920	674	1,169,594
		2. 配水及び 給水費	248,442	1,451	249,893
		3. 受託工事費	17,402	567	17,969
		4. 業務費	150,938	1,243	152,181
		5. 総係費	221,228	8,908	230,136

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	333	一般職給 3人	
2. 手 当	226	地 域 超 勤 期 末 勤 勉	47 2 94 83
3. 賞与引当金繰入額	66		
4. 法 定 福 利 費	36		
5. 法定福利費引当金繰入額	13		
1. 給 料	752	一般職給 6人	
2. 手 当	499	地 域 超 勤 通 勤 期 末 勤 勉	104 13 16 196 170
3. 賞与引当金繰入額	118		
4. 法 定 福 利 費	59		
5. 法定福利費引当金繰入額	23		
1. 給 料	256	一般職給 2人	
2. 手 当	233	地 域 超 勤 期 末 勤 勉	28 60 77 68
3. 賞与引当金繰入額	41		
4. 法 定 福 利 費	29		
5. 法定福利費引当金繰入額	8		
1. 給 料	576	一般職給 5人	
2. 手 当	452	地 域 超 勤 期 末 勤 勉	81 1 198 172
3. 賞与引当金繰入額	117		
4. 法 定 福 利 費	75		
5. 法定福利費引当金繰入額	23		
1. 給 料	1,291	一般職給 9人 会計年度任用職員 2人	
2. 手 当	1,127	地 域 超 勤 期 末 勤 勉	208 157 406 356
3. 賞与引当金繰入額	200		
4. 法 定 福 利 費	159		
5. 法定福利費引当金繰入額	38		
6. 退 職 給 付 金	6,093		

資本的支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本的支出			千円	千円	千円
			3,131,931	2,630	3,134,561
	1. 建設改良費		2,830,504	2,630	2,833,134
		1. 整備事業費	2,531,016	1,738	2,532,754
		2. 配水設備 改 良 費	271,971	892	272,863

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	785	一般職給 6人	
2. 手 当	669	地 域	113
		超 勤	31
		期 末	279
		勤 勉	246
3. 賞与引当金繰入額	147		
4. 法 定 福 利 費	107		
5. 法定福利費引当金繰入額	30		
1. 給 料	417	一般職給 4人	
2. 手 当	327	地 域	59
		超 勤	33
		期 末	125
		勤 勉	110
3. 賞与引当金繰入額	84		
4. 法 定 福 利 費	47		
5. 法定福利費引当金繰入額	17		

議案第104号

令和7年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度門真市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和7年度門真市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,135,427千円	5,266千円	4,140,693千円
第1項 営業費用	3,659,943千円	5,266千円	3,665,209千円

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,579,019千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,689千円、過年度分損益勘定留保資金72,977千円、当年度分損益勘定留保資金820,353千円及び減債積立金600,000千円」を「不足する額1,580,939千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,784千円、当年度分損益勘定留保資金876,155千円及び減債積立金620,000千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	4,597,692千円	1,920千円	4,599,612千円
第1項 建設改良費	1,437,924千円	1,920千円	1,439,844千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第8条第1号を次のように改める。

- (1) 職員給与費 227,471千円

令和7年12月18日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和7年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
に関する説明書

令和7年度門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費	1. 営業費用		(千円)	(千円)	(千円)	
			4,135,427	5,266	4,140,693	
			3,659,943	5,266	3,665,209	
		1. 管 渠 費	216,709	1,104	217,813	
		2. 普 及 指 導 費	28,440	734	29,174	
		3. 業 務 費	112,926	395	113,321	
		4. 総 係 費	76,489	3,033	79,522	

資本の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本の支出	1. 建設改良費		(千円)	(千円)	(千円)	
			4,597,692	1,920	4,599,612	
			1,437,924	1,920	1,439,844	
		1. 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	971,425	1,920	973,345	

令和7年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	250,174
減価償却費	2,066,356
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,305
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	332
長期前受金戻入額	△ 695,517
受取利息及び受取利息配当金	△ 190
支払利息	455,204
未収金の増減額(△は増加)	112,608
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,453
預り金の増減額(△は減少)	537
小計	2,222,507
利息及び配当金の受取額	190
利息の支払額	△ 455,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,767,493

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,655,263
無形固定資産の取得による支出	△ 360,611
国庫補助金等による収入	244,399
受益者負担金等による収入	21,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,750,402

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,692,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,159,768
その他の企業債による支出	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,232

資金増加額(又は減少額)	549,323
資金期首残高	543,908
資金期末残高	1,093,231

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	58,062
	資本勘定支弁職員	-	10	-	38,825
	合 計	3	23 (1)	26	96,887
補 正 前	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	56,328
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,939
	合 計	3	23 (1)	26	94,267
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	1,734
	資本勘定支弁職員	-	-	-	886
	合 計	-	-	-	2,620

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,044	14,756	8,721	2,924
	補 正 前	4,044	14,382	8,596	2,923
	比 較	-	374	125	1

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	58,062
	資本勘定支弁職員	-	9	-	36,623
	合 計	3	22 (1)	26	94,685
補 正 前	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	56,328
	資本勘定支弁職員	-	9	-	35,737
	合 計	3	22 (1)	26	92,065
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	1,734
	資本勘定支弁職員	-	-	-	886
	合 計	-	-	-	2,620

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,044	14,447	8,721	2,737
	補 正 前	4,044	14,073	8,596	2,736
	比 較	-	374	125	1

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	2,202
	合 計	-	1	-	2,202
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	2,202
	合 計	-	1	-	2,202
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	309	187	340	286
	補 正 前	309	187	340	286
	比 較	-	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
56,683	114,771	22,358	137,129
36,948	75,773	14,569	90,342
93,631	190,544	36,927	227,471
53,424	109,778	22,085	131,863
36,059	73,998	14,424	88,422
89,483	183,776	36,509	220,285
3,259	4,993	273	5,266
889	1,775	145	1,920
4,148	6,768	418	7,186

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	26,610	22,136	1,127	9,305	72
3,936	25,459	21,206	1,127	7,738	72
-	1,151	930	-	1,567	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
56,683	114,771	22,358	137,129
35,826	72,449	13,943	86,392
92,509	187,220	36,301	223,521
53,424	109,778	22,085	131,863
34,937	70,674	13,798	84,472
88,361	180,452	35,883	216,335
3,259	4,993	273	5,266
889	1,775	145	1,920
4,148	6,768	418	7,186

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	26,270	21,850	1,127	9,305	72
3,936	25,119	20,920	1,127	7,738	72
-	1,151	930	-	1,567	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
1,122	3,324	626	3,950
1,122	3,324	626	3,950
-	-	-	-
1,122	3,324	626	3,950
1,122	3,324	626	3,950
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,620	給与改定に伴う増減分	2,620	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和7年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	4,148	制度改正に伴う増減分	4,148	地域手当 超勤手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和7年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 通勤手当支給額の改定
		その他の増減分	-		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,620	給与改定に伴う増減分	2,620	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和7年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	4,148	制度改正に伴う増減分	4,148	地域手当 超勤手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和7年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 通勤手当支給額の改定
		その他の増減分	-		

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月 月分	12月 月分			
補 正 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

令和7年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 下水道使用料	1,729,763		
(2) 他会計繰入金	1,680,398		
(3) その他営業収益	<u>8,923</u>	3,419,084	
2.営業費用			
(1) 管渠費	201,316		
(2) 普及指導費	28,862		
(3) 業務費	105,704		
(4) 総係費	83,013		
(5) 減価償却費	2,066,356		
(6) 資産減耗費	25,045		
(7) 流域下水道維持管理負担金	<u>1,030,886</u>	<u>3,541,182</u>	
営業損失			122,098
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	190		
(2) 補助金	167,607		
(3) 長期前受金戻入	695,517		
(4) 雑収益	<u>16,626</u>	879,940	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	455,204		
(2) 雑支出	<u>56,329</u>	<u>511,533</u>	<u>368,407</u>
経常利益			246,309
5.特別利益			
(1) その他特別利益	<u>3,865</u>	3,865	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,865</u> 250,174
前年度繰越利益剰余金			623,256
その他未処分利益剰余金変動額			<u>7,830</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>881,260</u></u>

令和7年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部				
	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,239		
ロ 構 築 物	102,658,925			
構築物減価償却累計額	<u>△ 47,143,222</u>	55,515,703		
ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,592			
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,681</u>	2,911		
ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 65,418</u>	3,443		
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>450,793</u>		
有形固定資産合計			55,985,089	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>8,075,369</u>		
無形固定資産合計			<u>8,075,369</u>	
固 定 資 産 合 計				64,060,458
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,093,231	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金	275,008			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,207</u>	266,801		
ロ 営 業 外 未 収 金		186,038		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>1,440</u>		
未 収 金 合 計			454,279	
(3) 貯 蔵 品			1,431	
(4) 前 払 金			<u>99,099</u>	
流 動 資 産 合 計				1,648,040
資 産 合 計				<u>65,708,498</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		35,914,475	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金		60,283	
固定負債合計			35,974,758
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債		2,621,532	
(2) 未払金			
イ営業未払金	134,246		
ロ営業外未払金	14,000		
ハその他の未払金	633,181		
未払金合計		781,427	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	15,358		
ロ法定福利費引当金	3,080		
引当金合計		18,438	
(4) 預り金			
イ預り保証金	9,012		
ロ預り金	1,192		
預り金合計		10,204	
流動負債合計			3,431,601
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ国庫補助金	24,320,276		
国庫補助金収益化累計額	△ 11,177,428	13,142,848	
ロ府補助金	929,887		
府補助金収益化累計額	△ 749,475	180,412	
ハ他会計負担金	10,619,429		
他会計負担金収益化累計額	△ 6,106,827	4,512,602	
ニ受益者負担金	2,439,101		
受益者負担金収益化累計額	△ 1,180,677	1,258,424	
ホ受贈財産評価額	1,407,163		
受贈財産評価額収益化累計額	△ 351,420	1,055,743	
長期前受金合計			20,150,029
負債合計			59,556,388
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金			5,258,611
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		12,239	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	881,260		
利益剰余金合計		881,260	
剰余金合計			893,499
資本合計			6,152,110
負債資本合計			65,708,498

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物 50年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額415,232千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計354,949千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額60,283千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,473,465千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,824千円
<u>1 年超</u>	<u>2,251千円</u>
計	5,075千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として48,746千円を支給す

るため、賞与引当金から10,528千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として8,600千円を支給するため、法定福利費引当金から2,126千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,783千円を取り崩す予定としている。

令和7年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
附属書類

収益の支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 下水道事業 費 用	1. 営業費用		千円 4,135,427	千円 5,266	千円 4,140,693
		1. 管渠費	3,659,943	5,266	3,665,209
			216,709	1,104	217,813
		2. 普及指導費	28,440	734	29,174
		3. 業務費	112,926	395	113,321
		4. 総係費	76,489	3,033	79,522

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	508	一般職給 4人	
2. 手 当	421	地 域	72
		超 勤	24
		期 末	174
		勤 勉	151
3. 賞与引当金繰入額	92		
4. 法 定 福 利 費	65		
5. 法定福利費引当金繰入額	18		
1. 給 料	362	一般職給 3人	
2. 手 当	260	地 域	51
		超 勤	2
		期 末	111
		勤 勉	96
3. 賞与引当金繰入額	57		
4. 法 定 福 利 費	43		
5. 法定福利費引当金繰入額	12		
1. 給 料	197	一般職給 2人	
2. 手 当	144	地 域	28
		期 末	62
		勤 勉	54
3. 賞与引当金繰入額	25		
4. 法 定 福 利 費	24		
5. 法定福利費引当金繰入額	5		
1. 給 料	667	一般職給 5人	
2. 手 当	575	地 域	96
		超 勤	63
		期 末	223
		勤 勉	193
3. 賞与引当金繰入額	118		
4. 法 定 福 利 費	82		
5. 法定福利費引当金繰入額	24		
6. 退 職 給 付 金	1,567		

資本的支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本的支出			千円 4,597,692	千円 1,920	千円 4,599,612
	1. 建設改良費		1,437,924	1,920	1,439,844
		1. 公共下水道 整備事業費	971,425	1,920	973,345

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	886	一般職給 9人 会計年度任用職員 1人	
2. 手 当	732	地 域 127	
		超 勤 36	
		通 勤 1	
		期 末 302	
		勤 勉 266	
3. 賞与引当金繰入額	157		
4. 法 定 福 利 費	114		
5. 法定福利費引当金繰入額	31		